

区民のいのち  
暮らしを守る！

# 日本共産党 文京区議団ニュース みんなのまち

第128号 2026年5・6月号

米・卵が  
高い

家賃が  
高い

## 暮らし支える 施策を提案

### 日本共産党文京区議団の予算修正案

災害被害予防のために 3.5 億円

地域経済を物価高から守るために 10.4 億円

高齢者の暮らし・健康のために 10.5 億円

子育て・教育の負担軽減のために 11.6 億円

教育・保育・障害福祉の拡充へ 6.0 億円

その他、家賃補助や銭湯100円デー増など 詳しくはこちらから



国会前でイラン攻撃の中止を訴える党区議団と福手ゆう子都議

#### 教材や修学旅行費をゼロに

議会論戦を通じて区立小中学校の9年間で保護者が負担する教材費は22万円、全区立学校での1年間あたりの集金額は3.5億円(2022年度実績)と突き止め、「義務教育は無償」を掲げる憲法26条と23区中で何らかの形で教材費無償に踏み出した区が9区あることを示し教材費無償化条例を提案し実行を迫っています。また、修学旅行費8.5万円(区は1万円を物価高騰分として負担)や小中学校の移動教室(八ヶ岳・魚沼)の食事代4,000円の無償化も8,000万円が無償にできます。

#### 補聴器購入補助を2倍に

補聴器購入補助は2019年9月の請願(新婦人文京支部)を受け制度創設を求め、「聞こえの支援には認知症予防効果がある」との専門医の見解も紹介し、補聴器購入助成利用者の状況や聞こえ支援の必要性の調査も提起してきました。昨年度から65歳以上の補聴器購入補助は所得制限が撤廃され補助額は2.5万円から72,450円に拡充されました。補助実績は一昨年度の65件から366件へ5倍超となっています。これは更なる聞こえの支援の必要性を示しています。補助額の2倍化や年齢制限の撤廃を要求しています。

#### シルバーパス自己負担1千円に

通院や買い物など、年金で暮らす高齢者にとって頼もしいシルバーパスを、都は2000年に無料から2万510円(非課税者は1千円)へ有料化し、発行数は激減しました。日本共産党都議団・区議団は値下げを要求し、2025年から1万2千円になりました。これを受け荒川区など5区が区独自に助成し1千円で利用できるように。文京区でも実現させましょう。

財源は2025年度に余る税金  
60億円の一部活用で実現可能

#### 区民の声と議会論戦で

## 願いが前進

#### 災害対策 具体的提案と スフィア基準論戦で 東大体育館が避難所に



東大御殿下記念館

区は東大と本郷キャンパス内の御殿下記念館地下2階体育館を、災害時の避難所とする協定を結びました。広さ1,665㎡で475人収容可能です。この間、党区議団は避難所の国際的最低基準である「スフィア基準」の面積確保や、東大のホールや体育館の避難所活用を提案(2023年3月予算委員会)していました。

#### 土地確保 大塚や根津でも取得進む

#### 本駒込国有地に、高齢者デイ移転

党区議団が活用を求めてきた本駒込二丁目国有地について区は、取得し昭和小の中にある昭和高齢者在宅サービスセンターを移転させ、放課後等デイや育成室も導入する計画を示しました。さらに大塚4丁目や根津2丁目の民有地も、介護施設改修時の代替施設確保や藍染保育園の改築時の仮園舎敷地のため取得します。



#### 障がい者・18歳の壁

#### 就労後の居場所確保スタート

障がいを持つ子は、高校卒業後に福祉作業所等に通所しますが、課題になっていた夕方以降の居場所について区は、26年度から始まった都の補助を使い、4月から「ふる里学舎本郷」(写真)で開始しました。更なる居場所の拡充を求めています。



#### 学校快適化 特別教室の改修進む

特別教室の改修は、2024年度から2027年度まで10小学校、6中学校の93教室の工事を行う計画で、現在、6小学校11教室、4中学校16教室が完了し、改修がすんだ学校では、子どもたちから喜びの声が寄せられています。党区議団は、学校調査を重ね、老朽化した特別教室の改修を急ぐよう区に迫ってきました。区内建設業者にも仕事が回る特別教室の改修が予定どおり進むよう、引き続き頑張ります。

#### 給食無償化 国が公立小学校分 1/2負担へ

小中学校の給食無償化は24年度から都の2分の1補助が始まり、その財源について国は今年度から小学校分のみ負担することになりました。しかし、給食無償化の財源は国が全額負担すべきです。党区議団は中学校校舎給食無償化経費の全額を国に求めよと指摘し、区は区長会通じ要望しているとしています。

#### 教育費 負担減へ 教材費無償化こそ

区が来年度入学の小学生に5万円、中学生に10万円を支給する教育費保護者負担軽減事業を行います。さらなる教育費の負担軽減へ、より効果的な教材費・修学旅行費無償化へ踏み出すよう引き続き頑張ります。

### 日本共産党 文京区議団

TEL 5803-1317  
FAX 3811-3197



いたくら美千代  
区議会議員



金子てるよし  
区議会議員



石沢のりゆき  
区議会議員



関川けさ子  
区議会議員



千田えみ子  
区議会議員



生活相談  
法律相談  
実施中!

お困りことはいつでもご相談ください  
区議団ホームページ  
<http://www.jcp-bunkyokugidan.gr.jp/>



財務省理財局にヒアリングする党区議団5名と福手ゆう子都議

## 財務省理財局レク実施

### 国有地は区民福祉の願いのために

4月2日、福手ゆう子都議と党区議団は、5月に小石川地方合同庁舎に移転する小石川税務署の跡地活用について財務省にヒアリングしました。

国の説明では、移転後は税務署北側の宿舍含め東京国税局が管理し、土壌汚染調査を行い2027年度末に財務省理財局に引き継がれ、その後、国での利用確認を行い、要望がなければ売却や定期借地で貸し付けます。

また、「複数の利用要望があった場合は地方公共団体を優先する」とも説明しました。区内では、高齢者や障がい者の住まいや、育成室、放課後等デイが足りていません。区役所執務スペースも不足しています。党区議団は貴重な国有地の区民本位の活用を引き続き求めていきます。

### 聞こえのバリアフリー タブレット支給で 情報保障を



聴覚障害を持つ方々の団体から、災害時から日常生活までに渡る情報保障としてタブレットPC支給を求める陳情が議会で寄せられています。

国は自治体の判断での支給を「差し支えない」とし、区は既に支給している先行事例の情報収集を進めると言います。文京区では手話言語条例や意思疎通支援条例を制定しており障害当事者への権利保障としてタブレット支給を実施すべきです。

ある飲食店でお客様へのサービスで数社の電子決済をいれると「年間手数料負担が1人分の人件費くらい」かかったと言います。この実態を予算委員会で指摘し、お店側の手数料負担への支援を要求。予算委員会の委員長報告の「主な要望」に盛り込まれました。実現へむけ引き続き要求していきます。

### 「むしり取られる」と悲痛な声 キャッシュレス決済 手数料の負担軽減を



区はキャッシュレスを推奨し、消費者にはプレミアム還元していますが支払いを受けるお店への支援はありません。

ある飲食店でお客様へのサービスで数社の電子決済をいれると「年間手数料負担が1人分の人件費くらい」かかったと言います。この実態を予算委員会で指摘し、お店側の手数料負担への支援を要求。予算委員会の委員長報告の「主な要望」に盛り込まれました。実現へむけ引き続き要求していきます。

### 「お金の悩み」6割居住費 区独自の家賃補助で 権利保障を

区の若者計画によると35～39歳の人口が減っており、お金の不安や悩みの6割強は「居住費」です。しかし新年度予算には、居住福祉向上の新事業はゼロです。

千代田区は空き家や、事務所を賃貸住宅に転用する場合、改修費を最大1千万円補助し2～3割安い家賃に設定してもらう制度を始めました。文京区も8千戸の空き家の一定数借り上げや、家賃補助を行うべきです。



## ご存知ですか？ 区政の歪み

## 2月議会の党区議団論戦ハイライト

### シビック大規模改修

### 公園の老朽トイレはそのまま

## 265億円で進捗6割!? 残る4割「試算せず」

2018年度から10年で174億円投入の計画だったシビック改修は、5年延長しても進捗率60%なのに費用は265億円に達し、ここには庁舎フロア不足のため賃貸の仮庁舎整備費など105億円の「追加」も含まれます。残る40%の費用は資材高騰を理由に試算せず、総額不明です。

一方、鎖を引いて水を流す2カ所の公園和式トイレの改修時期すら示さず、築61年の小石川図書館の改築検討は、拡充求める多くの意見が寄せられたまま1年以上動いていません。区民施設こそ優先し、莫大な税金投入となるシビック改修は一旦止め精査し、区民説明会を開き区民合意を得るべきです。



くさりを引いて水を流す区内の公園トイレ

### ゴミ 有料化

### 事業系ゴミ減量こそ

都知事が23区の家ごみ有料化を表明したことに、地域から不安の声が上がり、23区議長会でも反対の意見が多数です。

今やるべきは、増えている事業系ごみ減量推進とごみの分別収集です。可燃ごみの約4割の生ごみは処理資源化方法、活用ルートを開拓し、区民が積極的に取り組める環境づくりが必要です。

### 火葬料

### 補助対象の拡大と 値下げを

東京博善が都立瑞江葬儀所の都民料金を根拠に火葬料を度々値上げし区民葬儀をやめると表明しました。特別区の新たな助成制度は区民葬儀の利用が前提のため使える葬儀事業者は限られます。全ての葬儀で助成をできるようにし、受益者負担を主張した値上げをやめ、都立・民間ともに火葬料金の値下げをするべきです。

### 民泊

### ルール強化で住環境 との調和を

一般の住宅に旅行者などを有料で宿泊させる「民泊」は区内で341件に達します。保健所への届出で開設でき、説明会開催や常駐の管理人は必要なく、地域ではゴミ出しや騒音トラブルへの不安が強まっています。他区では規制強化の動きがあり、党区議団は文京区でも説明会開催や管理人常駐の義務化、営業日数制限のルール強化を求めました。

### 特養千駄木の郷 法人移行

### 区は高齢福祉充実・ 提供の責任果すべき

## 介護スタッフ継続雇用実績示せ

区の建物で特養を運営してきた桜栄会撤退後、区が公募で決めた奉優会による千駄木の郷の運営が4月から始まりました。介護労働者は、身体と認知機能にハンディを持つ高齢者に日々接し、健康と人権を守っています。入所者と家族が求めた継続雇用の人数や率を質しても、区は「法人において適切に対応」と実態を示しません。介護保険法は、自治体が保険料を集め制度運営する責任を課すものの、高齢者の介護を受ける権利でなく、要介護にならないよう健康増進義務を強調するだけという背景が透けて見えます。区に高齢者の声を伝え、憲法25条やWHOが掲げる生存権・健康権の保障を要求していくことが重要です。



### こども誰でも 通園制度

### 公的責任 及ぼす

## 保育士の処遇改善急務

親の就労に関わらず生後6か月から2歳クラスまでの子どもを週1回預ける「こども誰でも通園制度」が始まりました。未就園児にも育ちの場を用意するという考えは歓迎すべきものですが、この制度は児童福祉法第24条の自治体の「保育の実施責任」が及びません。施設や基準の多様化が進む中で保育施設等での事故が増えています。子どもたちの命と安全を守り、最善の発達保障へ、保育士の処遇や定数・面積基準の拡充こそ急務です。

